

2025
4-6月期



第29回 美濃加茂市内企業 業況調査結果

調査項目 (自社業況・売上高・採算・仕入単価・従業員・資金繰り)

2025年6月に会員60事業所について業況調査を実施し、全事業所から回答を得ました。

(回答率100%)

ご協力いただきました皆様、ありがとうございます。今後も年4回実施いたしますので、ご協力頂きますようよろしくお願いします。

〈調査概要〉

米国による自動車や鉄鋼・アルミニウムなど一部製品への追加関税の導入が発表されたことにより日本経済への影響が懸念されていることを受けて、国は2025年4月3日付で全国の商工会議所等に「米国自動車関税措置等に伴う特別相談窓口」を設置し、支援体制の強化を図っています。

こうした状況の中、現在見込まれる影響を把握するため、調査を実施しました。

1 2025年 4月～6月期の動向

※DI(景気判断指数)とは、業況・売上高・採算・仕入単価・従業員・資金繰りの項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準としてプラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。つまり、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味する。

【全体DI】

業況	今期 2025年4月～6月	先行き 2025年7月～9月
サービス	▲ 10.0	▲ 20.0
運輸・自動車	▲ 50.0	▲ 40.0
観光・飲食	▲ 10.0	10.0
建設	▲ 60.0	▲ 50.0
工業	▲ 10.0	0.0
商業	▲ 30.0	▲ 10.0
全業種平均	▲ 28.3	▲ 18.3

(※前回調査 ▲ 15.0)

(※前回調査 ▲ 8.3)

【販売単価DI】

販売単価	今期 2025年4月～6月	先行き 2025年7月～9月
サービス	20.0	20.0
運輸・自動車	10.0	10.0
観光・飲食	20.0	20.0
建設	0.0	0.0
工業	40.0	20.0
商業	0.0	10.0
全業種平均	15.0	13.3

(※前回調査 15.0)

(※前回調査 3.3)

【売上高DI】

売上高	今期 2025年4月～6月	先行き 2025年7月～9月
サービス	0.0	▲ 30.0
運輸・自動車	10.0	0.0
観光・飲食	0.0	▲ 10.0
建設	▲ 30.0	▲ 10.0
工業	▲ 20.0	10.0
商業	▲ 40.0	▲ 20.0
全業種平均	▲ 13.3	▲ 10.0

(※前回調査 ▲ 16.7)

(※前回調査 ▲ 6.7)

【採算DI】

採算	今期 2025年4月～6月	先行き 2025年7月～9月
サービス	▲ 20.0	▲ 40.0
運輸・自動車	▲ 60.0	▲ 40.0
観光・飲食	▲ 30.0	▲ 10.0
建設	▲ 70.0	▲ 50.0
工業	▲ 30.0	0.0
商業	▲ 40.0	▲ 20.0
全業種平均	▲ 41.7	▲ 26.7

(※前回調査 ▲ 35.0)

(※前回調査 ▲ 21.7)

【従業員DI】

従業員	今期 2025年4月～6月	先行き 2025年7月～9月
サービス	10.0	20.0
運輸・自動車	30.0	40.0
観光・飲食	10.0	20.0
建設	30.0	30.0
工業	10.0	10.0
商業	30.0	30.0
全業種平均	20.0	25.0

(※前回調査 30.0)

(※前回調査 23.3)

【仕入DI】

仕入	今期 2025年4月～6月	先行き 2025年7月～9月
サービス	▲ 60.0	▲ 60.0
運輸・自動車	▲ 70.0	▲ 70.0
観光・飲食	▲ 100.0	▲ 80.0
建設	▲ 60.0	▲ 70.0
工業	▲ 80.0	▲ 30.0
商業	▲ 50.0	▲ 40.0
全業種平均	▲ 70.0	▲ 58.3

(※前回調査 ▲ 68.3)

(※前回調査 ▲ 56.7)

【資金繰りDI】

資金繰り	今期 2025年4月～6月	先行き 2025年7月～9月
サービス	0.0	0.0
運輸・自動車	▲ 20.0	▲ 20.0
観光・飲食	▲ 10.0	10.0
建設	▲ 20.0	▲ 10.0
工業	▲ 30.0	▲ 10.0
商業	▲ 20.0	0.0
全業種平均	▲ 16.7	▲ 5.0

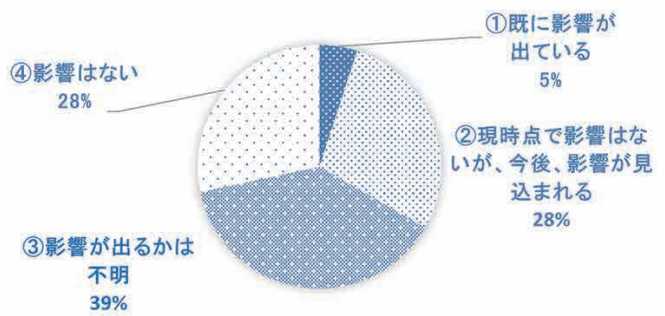
(※前回調査 ▲ 16.7)

(※前回調査 ▲ 11.7)

2

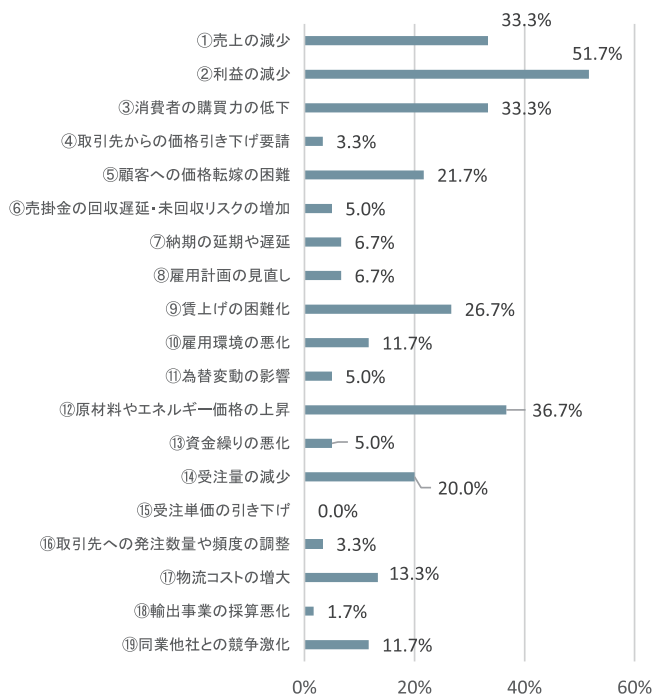
米国の関税政策による影響について

約4割が「影響が出るかは不明」と回答しているが、特に建設業から影響が見込まれると回答があり、今後アメリカが打ち出してくる政策次第ではさらに大きな影響が広がることが予想されます。



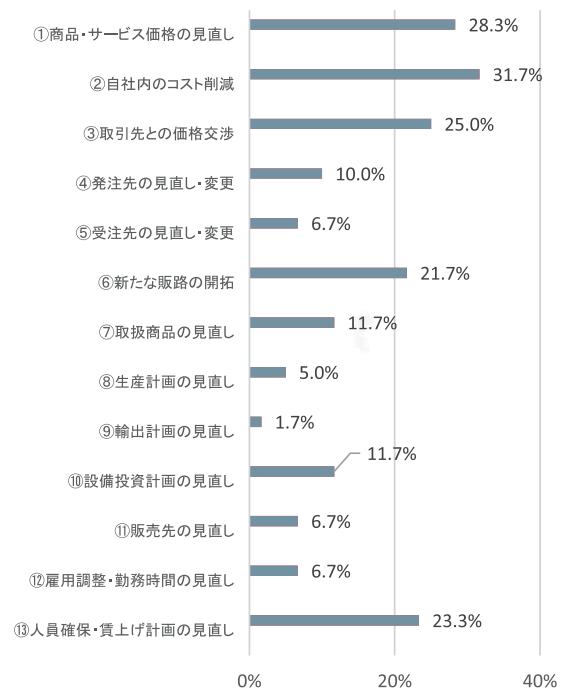
3

現在の経営状況に影響が出ている又は今後見込まれる影響について（複数回答可）



4

現在又は今後行う予定の対応策について（複数回答可）



調査結果

【2】では米国の関税政策による影響について、調査対象60社のうち4社がすでに影響が出ていると回答しており、「海外からの輸入商品が手に入らなくなっている」との声がありました。

【3】では現在の経営状況について、31社が「利益が減少している」と回答し、懸念の声が多く聞かれました。

【4】では現在又は今後の対応策について、「自社内のコスト削減」が19社で最も多く挙げられました。

2025年4月から6月期の業況動向【1】では、全業種での業況悪化が見られ、特に建設業の落ち込みが顕著でした。運輸業からは「好転の兆しが見られない」、製造業からは「主な原材料の価格上昇が見込まれ、大きな懸念となっている」、建設業からは「物価高や金利上昇にもかかわらず工事単価が変わらず、厳しい状況だ」といった声がありました。また、飲食業からは食料品の値上げに苦慮していることや、人員不足による厳しい運営状況などの課題も挙げられました。

全体DIでは、原材料やエネルギー価格の高騰により利益は減少傾向にあり、前回の調査と比較して13.3ポイント悪化しました。採算状況も6.7ポイント悪化しており、依然として厳しい状況が続いています。

厳しい経済環境ではありますが、今後については回復傾向を予測する企業も多く見られ、今後の対応策として「自社内のコスト削減」「商品・サービス価格の見直し」「取引先との価格交渉」「新たな販路開拓」「人員確保・賃上げ計画の見直し」などを挙げた企業が多くあり、経営体質の強化に向けた取り組みを行う姿勢がうかがえました。